



「きょうたんご共創ラボ」民間提案制度を開始します！ ～公民の連携・共創を推進～

京丹後市では、人口減少や少子高齢化、市民ニーズの多様化などにより、行政に求められる役割がこれまで以上に複雑・高度化しているほか、既存の公共施設等の維持管理及び未利用施設の有効活用が課題となっています。

必要な公共サービスを持続的に提供し、地域課題の解決に向けた取組を進めるため、市では、令和7年8月1日から新たな事業分野、新たな事業手法による民間活力のさらなる導入を目的に「きょうたんご共創ラボ」民間提案制度を開始します。

【民間提案制度】の概要

- 1 開始時期 令和7年8月1日(金) 開始
- 2 目 的 民間活力の導入により課題解決を促進し持続可能なまちづくりを進める
- 3 提案制度 フリー型とテーマ型の2つの形態で民間事業者からの提案を募集

◇ フリー型：民間事業者の自由な発想やノウハウを活かした提案

◇ テーマ型：市が提示したテーマ(課題)に対する提案(WEB サイトに公開)

【募集予定のテーマ】 ※募集テーマは随時、更新します

- (1) 子どもと地域が共に育つ共育の場づくり
- (2) 廃校など未利用施設の有効活用
- (3) スポーツイベントの活性化
- (4) 空家の活用、お試し移住の促進
- (5) 漁港施設を活用した海業振興 など

※「きょうたんご共創ラボ」とは

京丹後市における公民連携を推進する事業の総称。
政策企画課が事務局となり、市内の公民連携に関する情報の一元化及び市外への情報発信、民間事業者と事業所管課のコーディネート(連絡・調整、対話の場づくり)、民間事業者とのマッチング促進、職員研修会や勉強会を実施します。



公民連携の推進(イメージ)

本件に関する問い合わせ先

京丹後市 市長公室政策企画課 総合政策企画係
Tel: 0772-69-0120 / E-mail: kikaku@city.kyotango.lg.jp

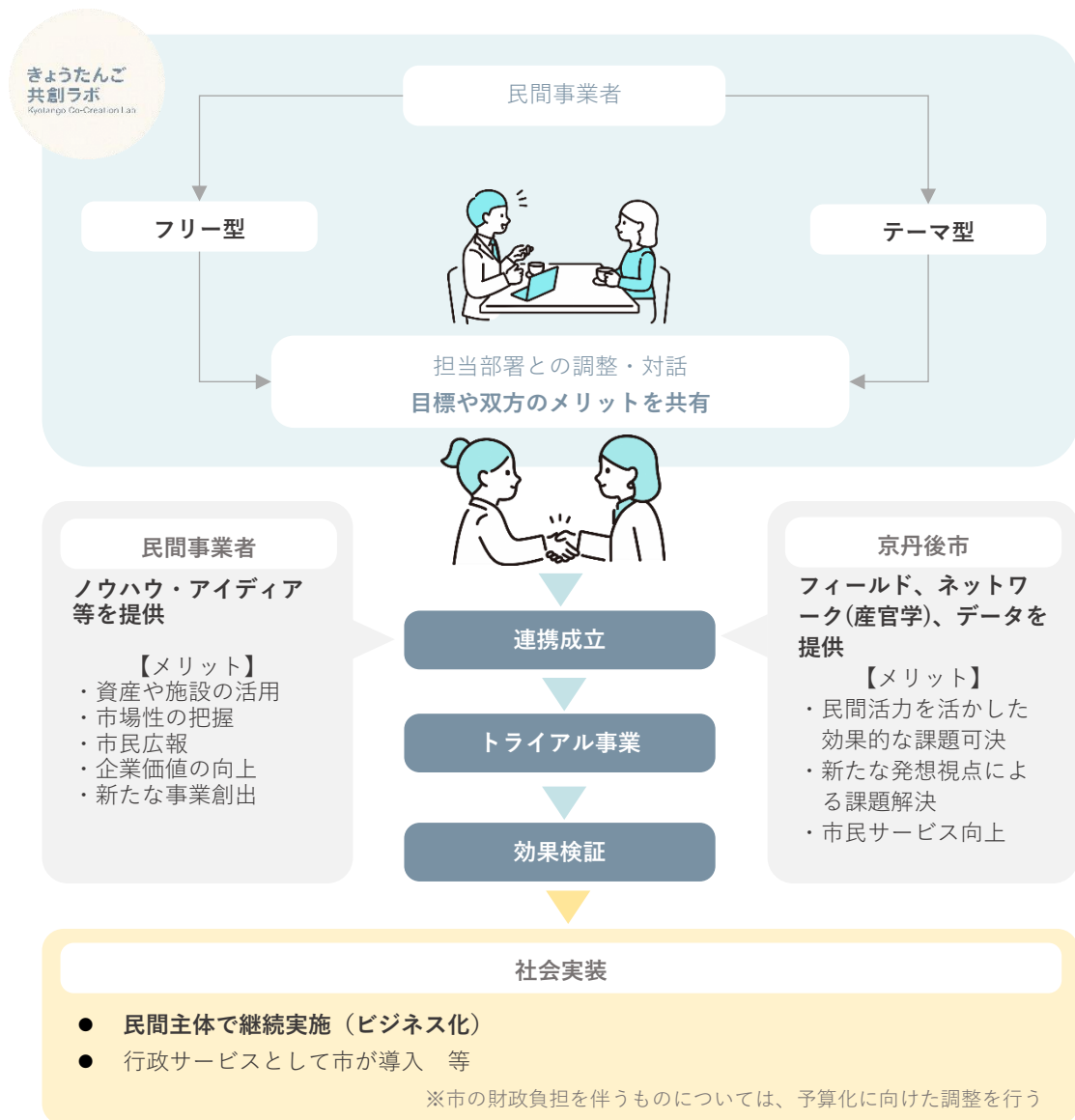
民間提案制度の概要(イメージ図)

1 事業の進め方

- ☞ 民間事業者からの提案は、連携の可否を総合的に判断し、連携が事業として成立した場合は、トライアル事業(実証実験や具体的実践)を実施
- ☞ トライアル事業として、十分な効果が認められた事業については、民間主体での継続実施(ビジネス化)や行政サービスとして導入などにより社会実装を目指す。
※市の財政負担を伴うものについては予算化に向けた調整を行う。

2 トライアル事業に対する市の支援

- ☞ 市の広報媒体(市 HP、広報誌など)を活用した広報支援を行います。
- ☞ 実証・実践に必要となるフィールド、データ、関係団体・地域団体などの市のネットワークを提供します。



民間提案制度のながれ

公民連携の取り組み事例（イメージ）

第3次総合計画 【7つの目標】	子育て 教育	健康 生きがい	安心安全	福祉 地域コミュニティ	産業 文化	自然 環境	幸福
自治体名	福岡県大野城市	埼玉県行田市	宮崎県宮崎市	沖縄県糸満市ほか	京都府福知山市	京都府京都市	京都府福知山市ほか
先進事例	①子どもの居場所づくり	②健康づくり支援	③広告付きAEDの設置	④移動販売による買い物支援	⑤廃校を活用した新産業創造	⑥公民連携でEV充電環境整備	⑦公共施設等の包括管理
事業内容	市民、団体、企業などネットワーク型組織（NPO）が子ども食堂を運営。企業からの余剰食品や寄附等により運営	薬局が自社の車両（移動式ドラックスストア）で地域を巡回、買い物支援、健康チェック及び健康・服薬相談を実施	民間事業者が企業広告などの掲示板を備えたAEDを公共施設等に設置（多くの施設では入れ替え）	スーパーの移動販売車が、高齢者居住地を定期的に巡回	地元の民間事業者が廃校を活用した農作物栽培、カフェ運営、クラフトビール醸造事業を実施	民間事業者がEV充電設備の実証機器の設置によるニーズ調査及び収益モデルの構築を実施	市が複数の公共施設の保守点検、修繕等を一括して専門性の高い民間事業者へ委託
効果	孤食の防止、食事の提供など困窮世帯の支援	外出機会の創出、健康相談の機会提供	市民の安心安全を守る体制を持続的に構築	高齢者の生活支援、見守り効果	新たな雇用の創出、地元小学校と連携した食育事業の実施	利用率等のデータ収集、黒字化できる収益モデルの打ち立て（その後自走化）	施設の安全・安心感の向上、計画的な長寿命化の促進
自治体の支援・財政負担等	・財政負担なし ・地区等への広報、運営ノウハウの提供など	・財政負担なし ・市は地区等との調整を実施	・維持経費の削減（調達、維持管理経費を全て広告収入から賄う仕組み）	・財政負担なし ・市は地区等との調整を実施	・維持経費の削減 ・年間賃料収受	・財政負担なし ・設置場所の提供等	・予算の削減 ・財政負担の平準化
具体的な手法等	—	連携協定	連携協定	—	賃貸借及び使用賃貸契約	—	業務委託契約

公民連携の取り組み事例（イメージ）

①公民連携による子ども食堂



- ・ 市民、団体、企業などネットワーク型組織（NPO）が子ども食堂を運営。企業からの余剰食品や寄附等により運営。
- ・ 孤食の防止、食事の提供など困窮世帯の支援
- ・ 自治体の財政負担なし、地区等への広報、運営ノウハウの提供など

②薬局と連携した生活支援



- ・ 薬局が自社の車両（移動式ドラックストア）で地域を巡回、買い物支援、健康チェック及び健康・服薬相談を実施。
- ・ 外出機会の創出、健康相談の機会提供に寄与。
- ・ 自治体の財政負担なし、広報や地区等との調整を実施

③広告付きAEDの設置



- ・ 民間事業者が企業広告などの掲示板を備えたAEDを公共施設等に設置（多くの施設では入れ替え）
- ・ 市民の安心安全を守る体制を持続的に構築
- ・ 維持経費の削減（調達、維持管理経費を全て広告収入から賄う仕組み）

出典

①大野城市ホームページ (<https://www.city.onojo.fukuoka.jp/kosodate/k001/040/20170123110111.html>)

②行田市ホームページ (https://www.city.gyoda.lg.jp/soshiki/kenkouhukushibu/tiiki_kyosei_syakai/gyomu/tiikikyousei/9740.html)

③宮崎市より提供

公民連携の取り組み事例（イメージ）

④移動販売による買い物支援



- ・スーパーの移動販売車が、高齢者居住地を定期的に巡回
- ・高齢者の生活支援、見守り効果
- ・自治体の財政負担なし、広報や地区等との調整を実施

⑤廃校を活用した新産業創造



- ・地元の民間事業者が廃校を活用した農作物栽培、カフェ運営、クラフトビール醸造事業を実施
- ・新たな雇用の創出、地元小学校と連携した食育事業の実施
- ・自治体の維持経費の削減
- ・年間賃料の収受により歳入増加

⑥公民連携でEV充電環境整備



- ・民間事業者がEV充電設備の実証機器の設置によるニーズ調査及び収益モデルの構築を実施
- ・利用率等のデータ収集、黒字化できる収益モデルの打ち立て（その後自走化）
- ・自治体の財政負担なし、設置場所の提供等

出典

④糸満市ホームページ (<https://www.city.itoman.lg.jp/site/toretateitorepo/26542.html>)

⑤THE610BASEホームページ (<https://fields-the-base.jp/>)

⑥京都市ホームページ (<https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/report/report-1818/>)